

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和3年10月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 原 正 之

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 徳 丸 秀 則

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 徳 丸 秀 則

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日	自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日	自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日
売上高 (千円)	8,274,225	8,250,573	16,599,152
経常利益 (千円)	506,375	433,369	1,029,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	366,050	303,112	705,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,698	229,671	829,404
純資産額 (千円)	7,211,348	7,801,127	7,635,053
総資産額 (千円)	14,001,370	14,254,022	15,684,484
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	230.60	190.95	444.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.4	54.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,134	318,289	852,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,975	1,072,985	426,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,553	178,700	711,891
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,315,961	2,616,361	3,546,087

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日	自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.27	106.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクまたは前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発出されるなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されるものの新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは感染防止策を徹底して、製品の安定供給に努めてまいりました。

営業面では、使いやすさをさらに追求した「掴めるくん®」のリニューアル版や「抗菌コート包材」、「スティック用直くん®レーザーカット包材」などの機能包材、そして植物由来の原料を含んだバイオマスインキ・バイオマスフィルム製品などの「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」の提案に注力し、市場から評価されるとともに、海外での食品製造機械などの受注回復が売上を牽引いたしました。しかしながら、巣ごもり需要による急激な受注増加を背景とした前第2四半期連結累計期間の売上高を上回ることができず、わずかに減収となりました。

損益面においては、原油・ナフサ価格の高騰および需給バランスによる原材料の値上がりがあり、また、福岡工場の製品ラック拡張や営業所建て替えに伴う減価償却費の増加などにより減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は、82億5千万円（前年同期比0.3%減）、損益面では、営業利益3億8千万円（前年同期比19.2%減）、経常利益4億3千3百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億3千万円減少し、142億5千4百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億9千6百万円減少し、64億5千2百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務の減少や未払金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億6千6百万円増加し、78億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、6億9千9百万円減少し、26億1千6百万円（前年同期は33億1千5百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、3億1千8百万円の増加（前年同期は2億5千4百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、10億7千2百万円の減少（前年同期は1億3千3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1億7千8百万円の減少（前年同期は7億7千9百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による減少であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年6月1日～ 令和3年8月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

令和3年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	43	2.7
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計		1,205	76.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,850		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

令和3年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,900		2,900	0.18
計		2,900		2,900	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和3年6月1日から令和3年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和3年3月1日から令和3年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,087	2,616,361
受取手形及び売掛金	² 5,085,352	4,565,483
商品及び製品	781,268	821,113
仕掛品	304,008	297,684
原材料及び貯蔵品	157,740	243,041
その他	143,077	103,217
貸倒引当金	86,454	90,447
流動資産合計	9,931,080	8,556,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,443,273	2,348,305
機械装置及び運搬具(純額)	920,026	912,769
土地	1,054,340	1,054,453
その他(純額)	119,360	105,275
有形固定資産合計	4,537,001	4,420,803
無形固定資産	45,674	212,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,137	960,697
その他	61,887	107,860
貸倒引当金	3,296	3,859
投資その他の資産合計	1,170,728	1,064,698
固定資産合計	5,753,404	5,697,569
資産合計	15,684,484	14,254,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,535,894	1,543,600
電子記録債務	² 2,871,895	2,177,210
短期借入金	725,301	702,317
1年内返済予定の長期借入金	167,848	167,848
未払金	378,095	16,714
リース債務	13,040	13,511
未払法人税等	198,672	164,268
賞与引当金	55,161	56,156
その他	² 962,471	570,157
流動負債合計	6,908,380	5,411,784
固定負債		
長期借入金	603,228	519,304
リース債務	59,602	52,726
役員退職慰労引当金	52,170	53,160
退職給付に係る負債	422,850	412,720
その他	3,200	3,200
固定負債合計	1,141,050	1,041,111
負債合計	8,049,431	6,452,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	4,652,753	4,892,371
自己株式	3,494	3,597
株主資本合計	7,243,020	7,482,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,909	307,972
為替換算調整勘定	39,947	12,263
退職給付に係る調整累計額	224	3,953
その他の包括利益累計額合計	373,738	299,662
非支配株主持分	18,294	18,930
純資産合計	7,635,053	7,801,127
負債純資産合計	15,684,484	14,254,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和3年3月1日 至令和3年8月31日)
売上高	8,274,225	8,250,573
売上原価	6,761,390	6,786,902
売上総利益	1,512,834	1,463,670
販売費及び一般管理費	1 1,041,228	1 1,082,707
営業利益	471,606	380,963
営業外収益		
受取配当金	48,046	55,715
貸倒引当金戻入額	19,462	
その他	17,672	6,600
営業外収益合計	85,181	62,315
営業外費用		
支払利息	4,671	6,455
手形売却損	227	150
固定資産除売却損	32,822	
為替差損	10,052	931
その他	2,639	2,372
営業外費用合計	50,412	9,909
経常利益	506,375	433,369
特別利益		
投資有価証券売却益		13,200
特別利益合計		13,200
特別損失		
投資有価証券評価損		1,288
特別損失合計		1,288
税金等調整前四半期純利益	506,375	445,281
法人税、住民税及び事業税	163,276	145,091
法人税等調整額	24,821	3,556
法人税等合計	138,455	141,534
四半期純利益	367,920	303,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,869	634
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,050	303,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和3年3月1日 至令和3年8月31日)
四半期純利益	367,920	303,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,513	105,937
退職給付に係る調整額	3,350	4,177
為替換算調整勘定	8,085	27,685
その他の包括利益合計	37,778	74,075
四半期包括利益	405,698	229,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,457	229,035
非支配株主に係る四半期包括利益	1,241	636

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,375	445,281
減価償却費	206,122	240,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,462	1,723
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,328	10,129
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,820	990
賞与引当金の増減額(は減少)	12,061	995
受取利息及び受取配当金	48,255	55,740
支払利息	4,671	6,455
投資有価証券売却損益(は益)		13,200
投資有価証券評価損益(は益)		1,288
有形固定資産除売却損益(は益)	32,822	
売上債権の増減額(は増加)	547,475	541,084
たな卸資産の増減額(は増加)	31,090	107,615
仕入債務の増減額(は減少)	917,544	695,985
その他の資産の増減額(は増加)	10,783	27,344
その他の負債の増減額(は減少)	63,096	18,480
その他	405	9,414
小計	290,028	410,834
利息及び配当金の受取額	48,255	55,740
利息の支払額	5,506	6,069
法人税等の支払額	78,643	142,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,134	318,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,808	911,230
無形固定資産の取得による支出	5,165	172,095
投資有価証券の取得による支出	4,256	4,354
投資有価証券の売却による収入		15,400
その他	34,745	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,975	1,072,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,479	24,824
長期借入れによる収入	855,000	
長期借入金の返済による支出		83,924
配当金の支払額	63,349	63,446
リース債務の返済による支出	6,582	6,404
その他	34	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,553	178,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	3,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	899,516	929,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,444	3,546,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,315,961	1 2,616,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において「その他」 39,910千円は、「無形固定資産の取得による支出」 5,165千円、「その他」 34,745千円として組替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
受取手形割引高	千円	100,584千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
受取手形及び電子記録債権	35,691千円	千円
支払手形	104,791千円	千円
電子記録債務	557,129千円	千円
その他	115,726千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
運搬費	181,765千円	192,362千円
従業員給与	331,446千円	351,068千円
賞与引当金繰入額	23,243千円	23,880千円
退職給付費用	11,411千円	12,125千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,723千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
現金及び預金勘定	3,315,961千円	2,616,361千円
現金及び現金同等物	3,315,961千円	2,616,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月22日 定時株主総会	普通株式	63,495	40	令和2年2月29日	令和2年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,495	40	令和3年2月28日	令和3年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)
1株当たり四半期純利益	230円60銭	190円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	366,050	303,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	366,050	303,112
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,376	1,587,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年10月13日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和3年6月1日から令和3年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和3年3月1日から令和3年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和3年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。